



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 サイボー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,311	0.1	△177	—	△118	—	△59	—
29年3月期	8,300	0.6	822	△14.8	988	△12.0	824	62.7

(注) 包括利益 30年3月期 183百万円 (△85.8%) 29年3月期 1,288百万円 (506.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△4.49	—	△0.4	△0.4	△2.1
29年3月期	62.05	62.04	5.8	3.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 52百万円 29年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,840	16,536	52.2	1,102.05
29年3月期	28,067	16,539	52.5	1,114.06

(参考) 自己資本 30年3月期 14,529百万円 29年3月期 14,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	322	△1,015	90	2,434
29年3月期	777	231	△458	3,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	182	22.6	1.3
30年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	221	—	1.5
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,493	5.2	△474	—	△455	—	△405	—	△30.72
通期	8,552	2.9	△186	—	△84	—	△152	—	△11.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,000,000 株	29年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	816,007 株	29年3月期	765,141 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,226,375 株	29年3月期	13,279,528 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,239	1.9	△320	—	△361	—	△293	—
29年3月期	7,107	1.8	646	△19.0	758	2.4	719	119.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△21.83	—
29年3月期	53.05	53.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	23,984	49.5	11,882	49.5	49.5	890.89		
29年3月期	23,659	52.2	12,376	52.2	52.2	918.86		

(参考) 自己資本 30年3月期 11,875百万円 29年3月期 12,361百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調がみられたものの、米国の政策動向による不確実性や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によるユニフォーム業界の堅調な商いに支えられたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みが依然として続いており、厳しい状況で推移しました。一方、不動産活用事業は、二つの大型商業施設が安定した集客力を維持しており、また病院施設の賃貸収入と合わせて営業収益の安定化が図られております。

この結果、当社グループの売上高は83億11百万円（前期比0.1%増）となりました。営業費用は事業別セグメントの概況の②不動産活用事業に記載のとおり、大型商業施設「イオンモール川口」の賃貸借契約終了の決定により費用が増加したことから、営業損益は前期と比べ9億99百万円損失が増加して1億77百万円の損失となり、経常損益は前期と比べ11億7百万円損失が増加して1億18百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、特別利益が減少したものの、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等により前期と比べ8億83百万円損失が増加して59百万円の損失となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

① 繊維事業

マテリアル部は、輸入原糸販売が産地需要の減少と原料価格高騰により減収となったものの、ポリエステル生地の販売は輸出向けを中心に需要が拡大し、総じて増収となりましたが、経費の増加により減益となりました。

アパレル部は、昨年に引き続きユニフォーム業界全体が安定している中、法人ユニフォームの直需と百貨店の受注は引き続き堅調に推移したものの、スポーツ関連商品は好調だった前期程の受注が得られなかったことから減収減益となりました。

カジュアル部は、新たにキャンプ関連商品及びOEM商品の販売を開始したことから増収となり、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、ノベルティ商品の売上が増加したものの、服地及び付属レースの売上が低迷し減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は47億19百万円(前期比3.3%増)となり、営業損失は17百万円改善して1億3百万円となりました。

② 不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価され、「イオンモール川口」は開設から33年経つものの近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設と病院施設を主とする不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

なお、「イオンモール川口」の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了し、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。従って当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直し、減価償却費を営業費用に追加計上しました。また、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、建設リサイクル法等に基づく撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりましたので、資産除去債務を計上し、賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに、その撤去費用全額を費用処理します。以上により、「イオンモール川口」に係る費用は従来に比べて10億42百万円増加しております。再開発についてはイオンモール㈱と共同で新たな商業施設としての検討を進めております。

この結果、不動産活用事業の売上高は26億85百万円(前期比0.1%増)、営業損益は10億7百万円損失が増加して1億16百万円の損失となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、上半期が天候に恵まれて入場者が伸びたことや、ゴルフメーカーのイベント開催に伴う打席のレンタルにより増収増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は9億6百万円(前期比3.4%増)、営業利益は46百万円(前期比64.0%増)となりました。

④ その他の事業

ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力し増収増益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、大口物件の受注が減少した影響を受け、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億8百万円(前期比8.7%減)、営業利益は39百万円(前期比14.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少して278億40百万円となりました。これは主に建設リサイクル法に基づく特定建設資材の撤去費用を建物に計上したことや連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産が増加したものの、大型商業施設である「イオンモール川口」の賃貸借契約終了が決定したことにより資産の残存価額を加速償却した影響や、その他の資産の減価償却が進んだこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少して113億4百万円となりました。これは主に前述した建設リサイクル法に基づく特定建設資材の撤去費用に対応する資産除去債務の計上や長期借入金が増加したものの、未払法人税等や長期預り保証金及びその他に含まれる未払債務が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して165億36百万円となりました。これは主に非支配株主持分が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少して24億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ4億55百万円減少して3億22百万円となりました。これは主に加速償却により減価償却費が増加したものの、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少やその他に含まれる未払債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ12億46百万円増加して10億15百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ5億48百万円増加して90百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が減少したことや、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	51.3%	48.8%	50.1%	52.5%	52.2%
時価ベースの自己資本比率	59.5%	58.0%	57.5%	59.7%	59.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	2.2年	1.6年	2.6年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.9倍	51.2倍	61.6倍	44.2倍	24.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、輸出主導の景気拡大や個人所得の増加など明るい兆しが見られるものの、新興国の景気の下振れや米国の政策動向などにより引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字化」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高85億52百万円、営業損失1億86百万円、経常損失84百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億52百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	50億49百万円
不動産活用事業	21億76百万円
ゴルフ練習場事業	9億29百万円
その他の事業	3億95百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,611	2,695,080
受取手形及び売掛金	1,049,093	960,583
有価証券	208,434	50,260
商品及び製品	1,091,428	1,190,307
仕掛品	12,007	15,226
原材料及び貯蔵品	31,824	32,272
繰延税金資産	80,615	55,959
その他	314,589	225,850
貸倒引当金	△760	-
流動資産合計	6,069,845	5,225,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,739,691	26,822,205
減価償却累計額	△15,447,044	△17,095,527
建物及び構築物(純額)	10,292,647	9,726,677
機械装置及び運搬具	68,473	65,597
減価償却累計額	△65,757	△62,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,715	2,624
工具、器具及び備品	314,661	352,026
減価償却累計額	△269,027	△282,306
工具、器具及び備品(純額)	45,633	69,720
土地	6,731,220	6,929,229
リース資産	73,316	68,268
減価償却累計額	△54,169	△65,049
リース資産(純額)	19,146	3,218
建設仮勘定	102,847	565,366
有形固定資産合計	17,194,211	17,296,835
無形固定資産	12,455	14,518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,401,517	4,716,200
繰延税金資産	18,559	334,650
その他	371,589	279,497
貸倒引当金	△529	△26,485
投資その他の資産合計	4,791,136	5,303,863
固定資産合計	21,997,804	22,615,216
資産合計	28,067,649	27,840,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,296	577,705
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	544,408	536,136
未払法人税等	237,241	18,753
賞与引当金	59,681	59,618
役員賞与引当金	5,720	6,350
1年内返還予定の預り保証金	615,642	2,733,218
その他	657,728	331,607
流動負債合計	2,737,718	4,313,389
固定負債		
長期借入金	1,394,621	1,795,942
繰延税金負債	156,822	-
役員退職慰労引当金	229,442	243,968
退職給付に係る負債	158,200	160,331
長期預り保証金	6,578,920	3,877,716
資産除去債務	29,448	794,127
その他	243,448	118,770
固定負債合計	8,790,903	6,990,855
負債合計	11,528,621	11,304,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	871,122	870,956
利益剰余金	12,282,917	12,041,071
自己株式	△457,647	△496,828
株主資本合計	14,098,392	13,817,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683,629	750,152
繰延ヘッジ損益	△1,307	-
退職給付に係る調整累計額	△36,283	△37,884
その他の包括利益累計額合計	646,039	712,267
新株予約権	15,058	6,595
非支配株主持分	1,779,537	2,000,450
純資産合計	16,539,027	16,536,512
負債純資産合計	28,067,649	27,840,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,300,597	8,311,235
売上原価	5,907,519	6,929,172
売上総利益	2,393,078	1,382,063
販売費及び一般管理費	1,570,865	1,559,510
営業利益又は営業損失(△)	822,213	△177,447
営業外収益		
受取利息	13,036	10,320
受取配当金	76,932	91,735
持分法による投資利益	20,775	52,413
その他	179,324	49,539
営業外収益合計	290,069	204,008
営業外費用		
支払利息	56,447	43,081
有価証券売却損	36,802	27,218
固定資産除却損	18,756	29,706
貸倒引当金繰入額	-	25,545
その他	11,526	19,795
営業外費用合計	123,532	145,347
経常利益又は経常損失(△)	988,749	△118,785
特別利益		
投資有価証券売却益	418,032	-
新株予約権戻入益	9,604	8,972
特別利益合計	427,636	8,972
特別損失		
固定資産売却損	3,633	-
固定資産譲渡損	112,653	-
投資有価証券評価損	6,528	-
関係会社株式評価損	-	25,000
関係会社出資金評価損	14,270	-
特別損失合計	137,085	25,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,279,300	△134,813
法人税、住民税及び事業税	395,842	214,605
法人税等調整額	△34,567	△475,418
法人税等合計	361,274	△260,812
当期純利益	918,025	125,998
非支配株主に帰属する当期純利益	94,009	185,400
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	824,015	△59,401

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	918,025	125,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,141	42,518
繰延ヘッジ損益	4,007	1,307
持分法適用会社に対する持分相当額	14,923	13,657
その他の包括利益合計	370,071	57,482
包括利益	1,288,097	183,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,745	6,826
非支配株主に係る包括利益	100,351	176,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	870,673	11,641,164	△415,588	13,498,249
当期変動額					
剰余金の配当			△182,262		△182,262
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			824,015		824,015
自己株式の取得				△46,989	△46,989
自己株式の処分		448		4,930	5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	448	641,752	△42,059	600,142
当期末残高	1,402,000	871,122	12,282,917	△457,647	14,098,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	336,390	△5,314	△48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218
当期変動額							
剰余金の配当							△182,262
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							824,015
自己株式の取得							△46,989
自己株式の処分							5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,239	4,007	12,483	363,730	△8,672	144,608	499,666
当期変動額合計	347,239	4,007	12,483	363,730	△8,672	144,608	1,099,809
当期末残高	683,629	△1,307	△36,283	646,039	15,058	1,779,537	16,539,027

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	871,122	12,282,917	△457,647	14,098,392
当期変動額					
剰余金の配当			△182,444		△182,444
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△59,401		△59,401
自己株式の取得				△47,013	△47,013
自己株式の処分		△166		7,832	7,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△166	△241,846	△39,181	△281,193
当期末残高	1,402,000	870,956	12,041,071	△496,828	13,817,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	683,629	△1,307	△36,283	646,039	15,058	1,779,537	16,539,027
当期変動額							
剰余金の配当							△182,444
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△59,401
自己株式の取得							△47,013
自己株式の処分							7,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,522	1,307	△1,601	66,228	△8,462	220,912	278,678
当期変動額合計	66,522	1,307	△1,601	66,228	△8,462	220,912	△2,515
当期末残高	750,152	-	△37,884	712,267	6,595	2,000,450	16,536,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,279,300	△134,813
減価償却費	718,549	1,741,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,919	25,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,575	△63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,559	2,130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	417	14,526
受取利息及び受取配当金	△89,968	△102,056
支払利息	56,447	43,081
持分法による投資損益(△は益)	△20,775	△52,413
有価証券運用損益(△は益)	△35,628	-
有形固定資産売却損益(△は益)	4,101	△9
有形固定資産除却損	18,756	29,706
固定資産譲渡損	86,539	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△418,032	-
関係会社株式評価損	-	25,000
関係会社出資金評価損	14,270	-
売上債権の増減額(△は増加)	△153,954	68,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,436	△102,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,746	10,409
預り保証金の増減額(△は減少)	△575,661	△583,628
その他	272,385	△303,841
小計	1,068,578	681,181
利息及び配当金の受取額	90,684	102,680
利息の支払額	△55,757	△42,507
法人税等の支払額	△325,654	△419,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,851	322,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	78,767	237,907
有形固定資産の取得による支出	△499,123	△1,087,552
固定資産の除却による支出	△18,722	△29,256
有形固定資産の売却による収入	1,973	9
投資有価証券の取得による支出	△282,024	△498,720
投資有価証券の売却による収入	877,717	163,432
定期預金の増減額(△は増加)	△21,620	△15,210
貸付けによる支出	△13,460	△5,000
貸付金の回収による収入	2,849	7,390
その他	105,038	211,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,395	△1,015,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	610,000	660,000
短期借入金の返済による支出	△860,000	△660,000
長期借入れによる収入	600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△504,208	△606,951
配当金の支払額	△182,262	△182,444
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
ストックオプションの行使による収入	5,071	7,167
その他	△123,941	△124,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,072	90,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550,530	△602,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,907	3,037,437
現金及び現金同等物の期末残高	3,037,437	2,434,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第2四半期連結会計期間において、イオンモール(株)からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」(埼玉県川口市)の賃貸借契約を平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。この結果、当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費が811,510千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

第3四半期連結会計期間において、前述した終了の決定を受け、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、当該物件に係る建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりました。これにより、イオンモール川口を含めた撤去費用が見込まれる賃貸物件に対して資産除去債務を計上しました。

なお、資産除去債務の計上額はイオンモール川口が451,141千円、それ以外の賃貸物件が311,531千円であります。イオンモール川口に係る資産除去債務に対応する撤去費用は、賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに、その全額を費用処理します。

この変更により、当連結会計年度の売上原価が237,926千円(うち減価償却費は236,549千円)増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「不動産活用事業」のセグメント損失が、耐用年数の変更により811,510千円、資産除去債務の見積りの変更により237,926千円の合計1,049,436千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,559,161	2,413,922	876,026	7,849,111	451,486	8,300,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	270,328	—	278,728	324,522	603,251
計	4,567,561	2,684,251	876,026	8,127,839	776,009	8,903,848
セグメント利益又は損失(△)	△120,925	890,755	28,383	798,213	46,187	844,400
セグメント資産	2,195,633	15,188,643	1,434,199	18,818,476	586,858	19,405,335
その他の項目						
減価償却費	16,014	632,246	65,518	713,778	4,770	718,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,427	417,689	71,902	496,018	2,843	498,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,710,901	2,415,462	906,177	8,032,540	278,694	8,311,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,583	270,328	—	278,912	429,739	708,651
計	4,719,484	2,685,791	906,177	8,311,452	708,434	9,019,887
セグメント利益又は損失(△)	△103,652	△116,784	46,547	△173,889	39,394	△134,495
セグメント資産	2,235,827	14,932,967	1,916,271	19,085,066	403,196	19,488,262
その他の項目						
減価償却費	17,602	1,649,516	70,716	1,737,835	3,678	1,741,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,380	519,072	554,773	1,077,226	1,842	1,079,069

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,127,839	8,311,452
「その他」の区分の売上高	776,009	708,434
セグメント間取引消去	△603,251	△708,651
連結財務諸表の売上高	8,300,597	8,311,235

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	798,213	△173,889
「その他」の区分の利益	46,187	39,394
セグメント間取引消去	△22,187	△42,951
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	822,213	△177,447

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,818,476	19,085,066
「その他」の区分の資産	586,858	403,196
全社資産(注)	8,662,313	8,352,494
連結財務諸表の資産合計	28,067,649	27,840,757

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	713,778	1,737,835	4,770	3,678	—	—	718,549	1,741,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	496,018	1,077,226	2,843	1,842	24,253	9,548	523,115	1,088,617

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,263,541	繊維、不動産活用及びその他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,162,121	繊維、不動産活用及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114.06円	1,102.05円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	62.05円	△4.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.04円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	824,015	△59,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	824,015	△59,401
普通株式の期中平均株式数(株)	13,279,528	13,226,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,804	—
(うち新株予約権(株))	(1,804)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成19年、平成23年、平成 25年、平成26年、平成27年 及び平成28年発行分のスト ックオプション 新株予約権 1,990個	潜在株式の種類と数 平成25年、平成26年、平成 27年及び平成29年発行分の ストックオプション 新株予約権 1,410個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,539,027	16,536,512
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(15,058)	(6,595)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,779,537)	(2,000,450)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,744,431	14,529,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,234,859	13,183,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。